

第40回インフォメーションミーティング

第30次長期経営計画

地域活力創造銀行への変革

(2015年4月～2018年3月)

2017年11月16日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-6123

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,232人
資本金	522億円
発行株式数	511,103千株
総資産	9兆904億円
純資産	7,108億円
預金残高	6兆4,056億円
貸出金残高	4兆9,551億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 21.27%（速報値） 単体 20.36%（速報値）
格付け	S&P Global Ratings : A R&I : A+



2017/3期より統合報告書
を作成を始めました（地銀
で2番目）



健康経営優良法人
（通称：ホワイト500）
の認定を地銀として一番
最初に受けました



本店ビル

目次

1

本編

P.4～24

-
1. 決算概要と業績見通し
 2. 第30次長期経営計画の進捗状況
 3. 主要計数の状況

2

資料編

P.25～39

-
1. 長野県経済の状況
 2. 各種計数の状況

決算概要

■ 連結

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比
連結粗利益	491	497	6
資金利益	351	343	▲7
役務取引等利益	65	66	1
特定取引利益	6	11	5
その他業務利益	68	76	7
営業経費	334	316	▲17
与信関係費用	▲19	6	26
株式等損益	3	21	18
経常利益	197	202	4
親会社株主に帰属 する中間純利益	131	134	2
連単倍率	1.130	1.098	▲0.032

■ 単体

(億円)	2016/9	2017/9	前年同期比	予想比
業務粗利益 (A)	435	439	3	22
資金利益	349	342	▲7	29
役務取引等利益	38	39	1	▲5
その他業務利益	46	56	9	▲2
国債等債券損益 (B)	45	55	10	3
経費 (C)	293	285	▲8	▲3
コア業務純益 (A-B-C)	96	98	1	23
実質業務純益 (A-C)	142	153	11	25
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	▲2	▲2	▲2
業務純益 (A-C-D)	142	156	14	28
主な臨時損益				
貸倒引当金戻入益	18	-	▲18	▲4
一般貸倒引当金取崩額	17	-	▲17	
個別貸倒引当金繰入額	0	-	▲0	
株式等損益 (E)	3	22	19	12
不良債権処理額	▲0	3	4	3
経常利益	170	175	4	25
特別損益	▲3	▲5	▲2	
中間純利益	116	122	5	22
与信関係費用	▲19	0	20	4
有価証券関係損益 (B+E)	48	78	29	16

2017/9期総括および2018/3期業績見通し（5月公表予想値からの変更なし）

■ 2017/9期 総括**【連 結】**

- 経常利益は与信関係費用が増加したものの、連結粗利益の増加（対前年同期+6億円）および営業経費の減少（同▲17億円）により、202億円（同+4億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、134億円（同+2億円）となりました。

【単 体】

- 有価証券関係損益は、国債等債券損益の増加により78億円（同+29億円）となりました。

■ 2018/3期 見通し（当初）**【連 結】**

- 銀行単体の資金利益減少等を見込み、経常利益は350億円（対前年▲54億円）となる見通しです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は230億円（同▲33億円）となる見通しです。

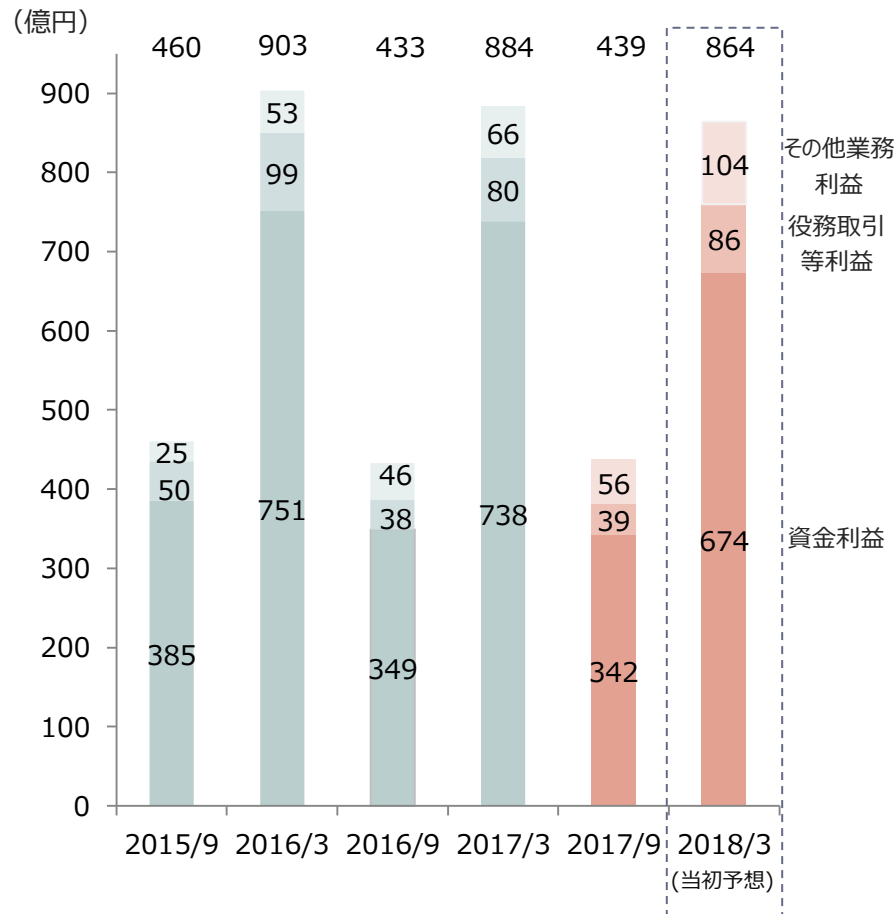
【単 体】

- コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因に200億円（対前年▲51億円）となる見通しです。
- 経費は人件費が対前年▲5億円、物件費が同▲9億円となり、574億円（同▲12億円）となる見通しです。
- 以上により、当期純利益は200億円（同▲31億円）となる見通しです。

業務粗利益（単体）

- 資金利益は有価証券利息配当金および貸出金利息の減少により対前年同期 ▲7億円となりました。
- 2018/3期は資金利益の減少により、業務粗利益は減少する見通しです。

■ 業務粗利益



◆ 2017/9期 増減要因

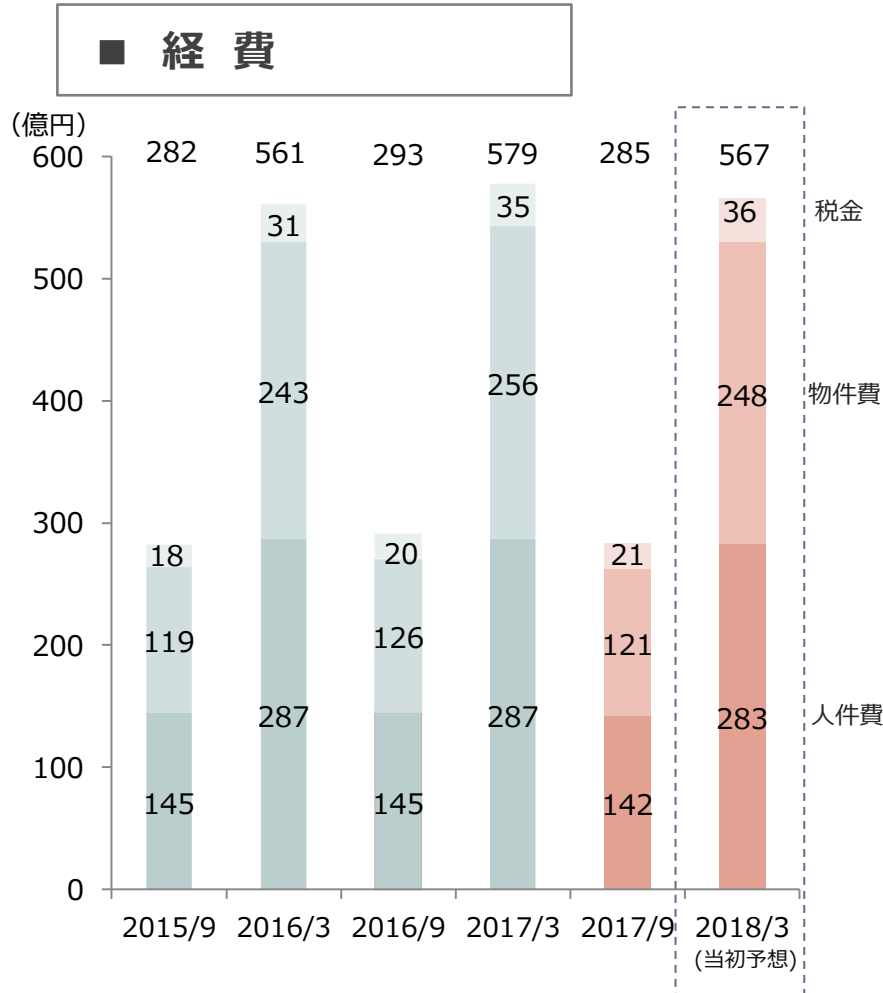
	(億円)	対前年同期	予想比	主な要因 (対前年同期)
資金利益	342	▲7	+29	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息の減少 (▲7) 有価証券利息配当金の減少 (▲12) 資金調達費用の減少 (▲14)
役員取引等利益	39	+1	▲5	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託販売および証券仲介が増加 (+2) 役員取引等費用の増加 (+1)
その他業務利益	56	+9	▲2	

◆ 2018/3期 (当初予想)

- 利回り低下を主因に貸出金利息が対前年 ▲20億円、有価証券利息配当金が対前年 ▲58億円の見込み
- 役員取引等利益は投信・生保手数料の増加により対前年 + 5 億円の見込み

経費（単体）

- 人件費は対前年同期▲ 3 億円、物件費は同▲ 5 億円となりました。
- 2018/3期は対前年▲ 12億円を見込んでいます。



◆2017/9期 増減要因

	(億円)	対前年同期	予想比	主な要因 (対前年同期)
人件費	142	▲3	0	・ 前年の特別支給一時金分の減少、時間外給与削減 (▲2)
物件費	121	▲5	▲5	・ インターネットバンキングレベルアップ等による外注委託料の減少 (▲3) ・ 預金保険料の減少 (▲1)
税金	21	+0		

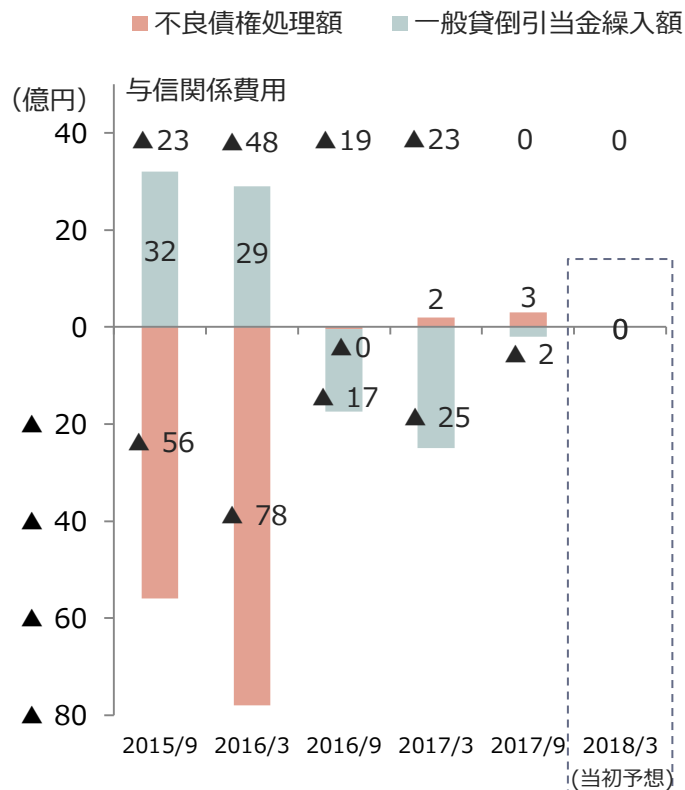
◆2018/3期（当初予想）

- ・ 物件費は外注委託料の削減を主因に対前年▲ 9 億円
- ・ 事務集中部門再編によりコスト削減施策を進める予定 (P17参照)

与信関係費用（単体）

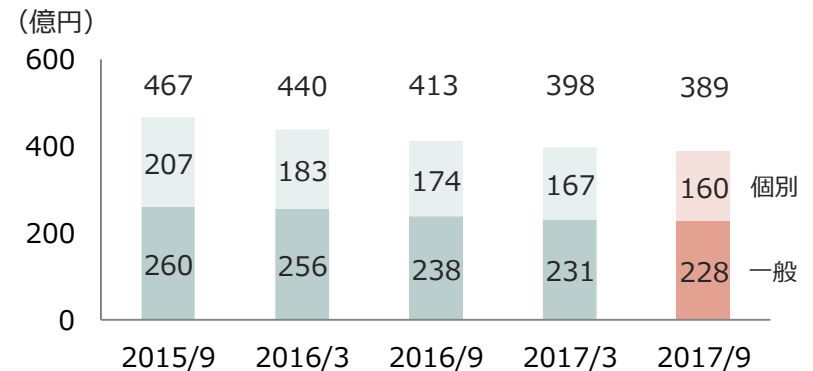
- 与信関係費用は貸倒引当金取崩がピークを過ぎたことから増加しました。
- 不良債権額は引続き減少を続け、不良債権比率も低下しております。

■ 与信関係費用



注：2018/3月期（予想）の与信関係費用は内訳なし

■ 貸倒引当金残高



■ 不良債権額

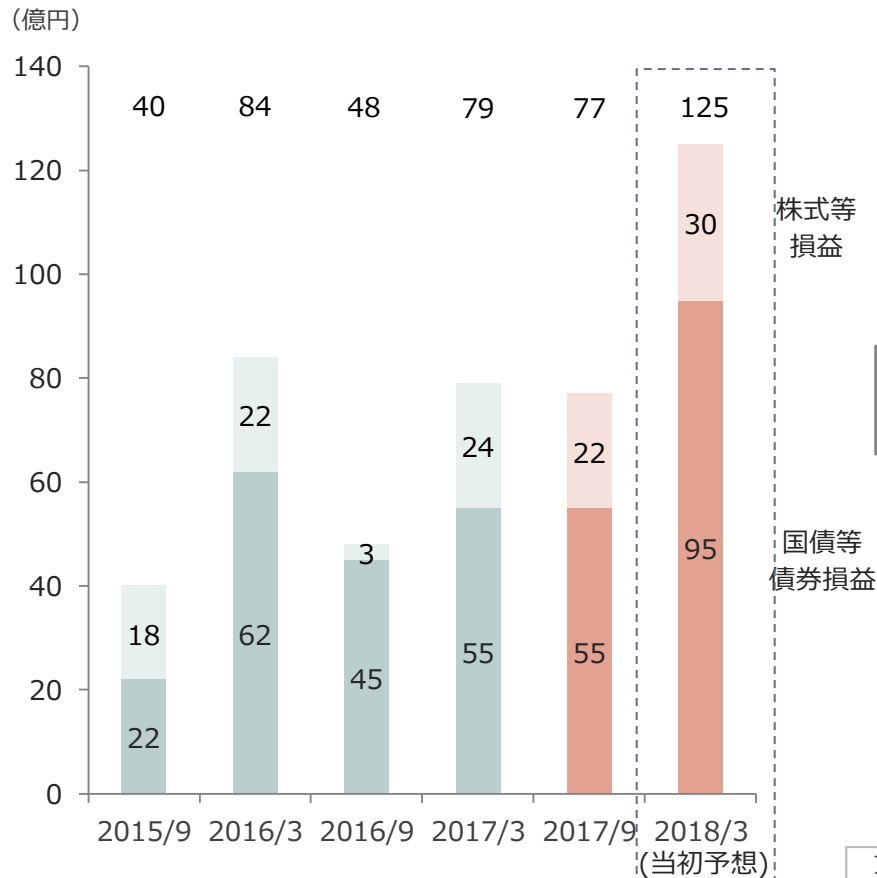
(億円)	2016/3	2017/3	2018/3見込	
			2017/9	
破産更生債権	109	101	127	109
危険債権	729	640	546	541
要管理債権	274	226	233	230
合計	1,113	967	907	880
不良債権比率	2.34%	1.94%	1.80%	1.76%
部分直接償却実施後	2.22%	1.83%	1.64%	1.60%

※部分直接償却は実施しておりません

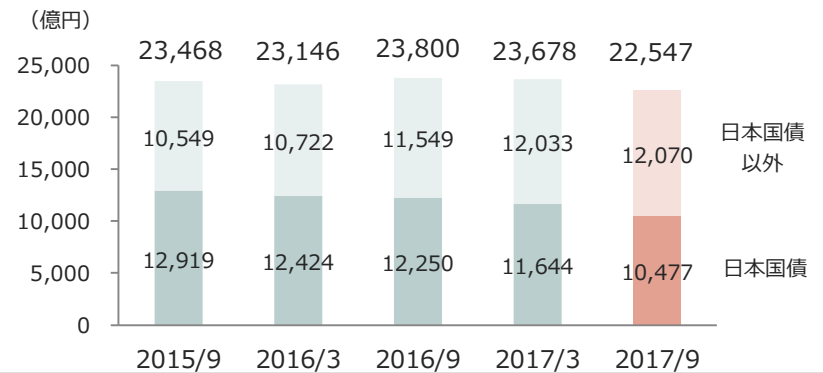
有価証券関係損益（単体）

➤ 有価証券平残は、国債の減少を主因に対前年同期▲1,252億円となりました。

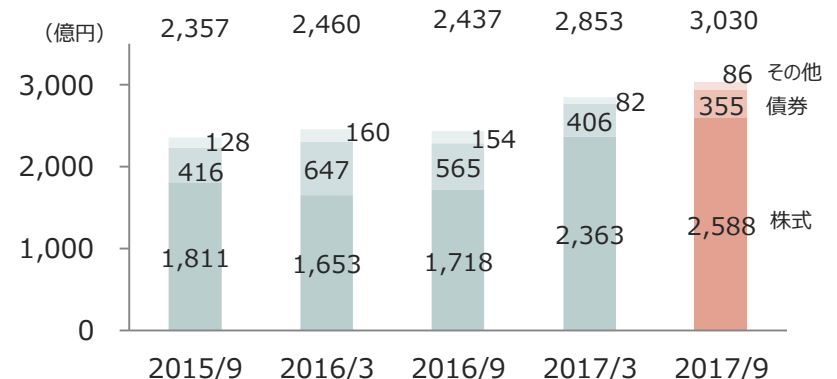
■ 有価証券関係損益



■ 有価証券平残



■ その他有価証券評価損益（アセットスワップ評価損益考慮後）



アセットスワップ 評価損益	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9
	▲364	▲641	▲573	▲182	▲88

株主還元

- 2017/3期は年間14円とし配当性向は前年比 + 3.4%となりましたが、自己株式取得がなかったため株主還元率は同▲7.3%となりました。
- 2017/9月の中間配当額実績は6.0円。2018/3期は収益環境を勘案し、配当額を検討します。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 (予想)
年間配当額①	75億円	75億円	70億円	60億円
1株当たり配当額（年間）	15.0円	15.0円	14.0円	12.0円
うち中間配当額	5.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	30億円	30億円	0	—
株主還元額③ = ① + ②	105億円	105億円	70億円	—
当期純利益（単体）④	257億円	277億円	231億円	200億円
配当性向①÷④	29.2%	27.2%	30.6%	30.0%
株主還元率③÷④	40.9%	37.9%	30.6%	—

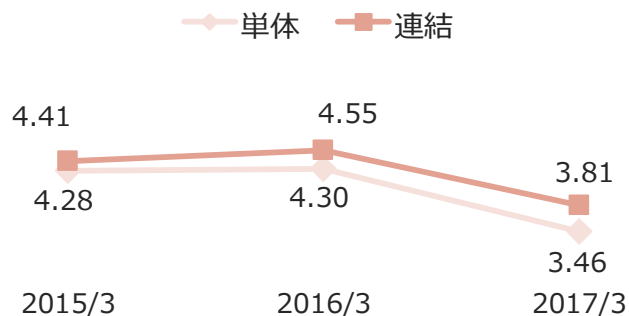
第30次長期経営計画の進捗状況①

長期的経営指標

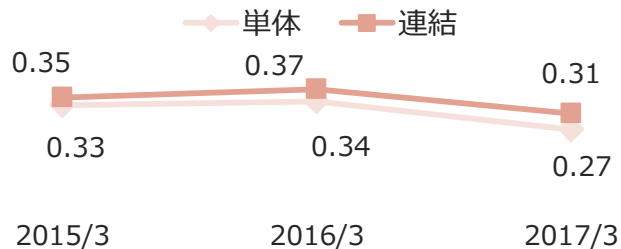
■ 「ROE：5%以上」

長期経営計画の計画期間にかかわらず意識していく経営指標として掲げ、実現に向け長期的に取り組んでいきます。

ROE推移



【参考】ROA推移



目指す経営指標（2018年3期）

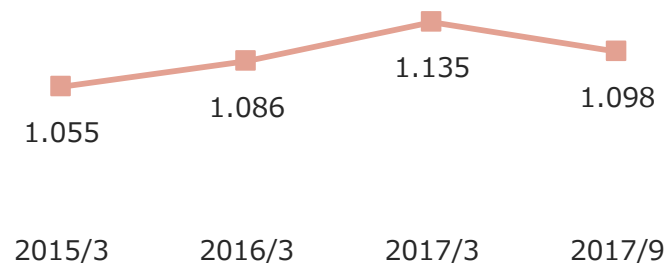
■ 当期純利益200億円（単体）

- 2017/9期 **122億円**
- 2018/3期（見通し） **200億円**

■ 株主還元率40%

- 2016/3期 **37.9%**
- 2017/3期 **30.6%**

■ 連単倍率1.2倍（当期純利益）



第30次長期経営計画の進捗状況②

テーマ① 地域活力を創造する

- 立地件数および長野県内創業支援先数の目標を早期達成しました。

■ 主な取組みと計数	2016/3期	2017/3期	2017/9期	累計	今後の取組み
工場・研究所等の立地件数 (目標：2018/3末までに30件)	9件	13件	8件	30件	☆ 目標早期達成 引続き「長野県産業立地ガイド」により研究開発型企業への推進強化
長野県内創業支援先数 (目標：2018/3末までに600先)	206先	292先	127件	625先	☆ 目標早期達成 引続きWeb上での周知やコワーキングスペースとの連携により、創業予備軍へのアプローチを実施
長野県内創業関連融資実行額	31億円	47億円	15億円	94億円	
成長分野関連融資実行額 (医療・福祉、農業、環境、次世代産業)	517億円	587億円	291億円	1,395億円	医療・福祉はコンサル営業による設備投資需要取込みに注力
事業承継コンサルティング社数	209先	212先	86先	507先	☆ 関東甲信越の金融機関における「事業承継・M&Aエキスパート資格」の認定者数第1位
M&A成約社数	6先	8先	3先	17先	

第30次長期経営計画の進捗状況③

テーマ① 地域活力を創造する ～地域産業競争力の強化、まちづくり・ひとづくりへの貢献の主な取り組み～

2016/3期

2015年5月「A L L信州観光活性化ファンド」による観光まちづくり会社「WAKUWAKUやまのうち」(山ノ内町)に投融資を実施

⇒「A L L信州観光活性化ファンド」による山ノ内の温泉エリア再整備が内閣府地方創生モデルとして表彰(2017年1月)

旧青果店

ビアバー&レストラン



2016年2月 教育・文化施設への寄贈と、お客さまの資金調達を組み合わせ「八十二地方創生応援私募債」の取扱開始

⇒取扱開始後から累計136件96億円の実績(2017年9月末時点)

2017/3期

2016年5月 農産物販売「Nagano Frais Marché ao ao」を東京交通会館内に开店



⇒1周年イベントを開催。オープンから64の農業者様から出品

2016年7月 地域特化購入型のクラウドファンディング「C F 信州」の取扱開始



⇒取扱実績16件のうち10件は目標額に達成(2017年9月末時点)

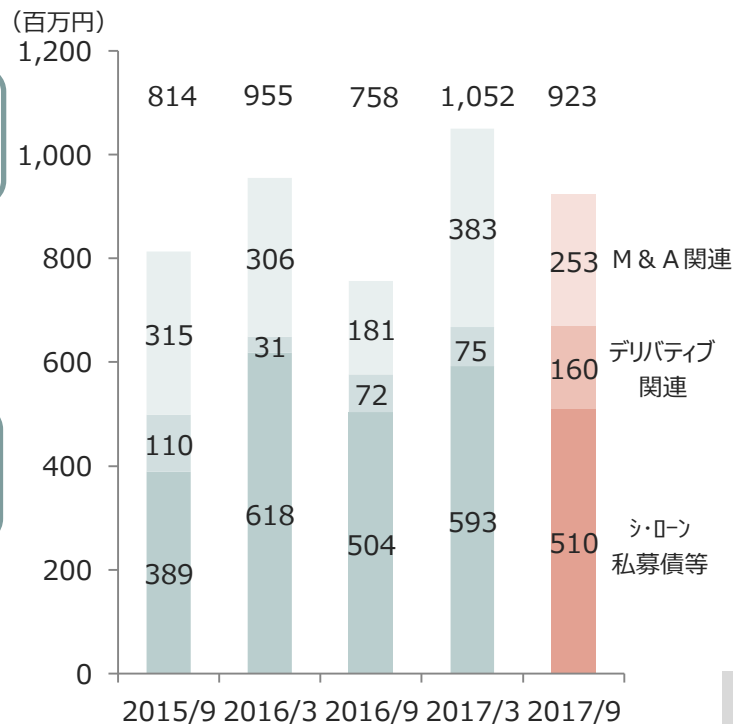
2016年9月 三菱系5社との地方創生連携協定の締結により、各社のネットワークを活用

⇒信州物産フェアを丸の内 MY PLAZA (東京)にて開催(2017年10月)

2018/3期

2017年9月「事業承継・M&Aエキスパート」資格に469名が認定。関東甲信越の地域金融機関で第1位の実績

法人コンサルティング関連収益



第30次長期経営計画の進捗状況④

テーマ② お客さま利便性を進化させる ～お客さま接点の強化、お客さま対応力の向上の主な取り組み～

非対面チャネルの機能強化

2015年4月 ホームページリニューアルし
スマホ対応化

2016年9月 口座開設アプリによる
普通預金口座開設
の開始



2016年11月 はちののかん太くんカード
完全非対面化

2017年2月 ホームページを全面リニュー
アルし、82プラザへの来店
予約機能等を追加

2017年3月 普通預金無通帳口座
<e-リブレ>を推進

⇒ 新規普通預金口座開設の30%超が
<e-リブレ>を選択

2017年9月 フリーローン
完全非対面化



店舗・営業体制の見直し

2015年7月 「上諏訪駅前支店」を「諏訪
支店」内に移転統合

⇒ 当行初のランチ・イン・ランチ方式で移転

2016年2月 「須坂駅前支店」を「須坂
支店」内に移転統合

2016年8月 「飯田東支店」を「八幡支
店」内に移転統合
「三才主張所」を「吉田支
店」内に移転統合

⇒ 移転後も現店舗周辺にA T Mを設置
し、お客さまの利便性を維持。上記4店舗
の移転統合によるコスト削減効果は約2億円

2016年3月 「太田法人営業所」と、「伊
勢崎法人営業所」を統合
し、「太田支店」を開設

2016年11月 「諏訪南支店」を土日祝日
もローン・資産運用相談ができ
る「82プラザ諏訪南」に変更

お客さま対応力の向上

2016年11月 新営業店端末の導入

⇒ 対話型事務
処理によりお客さ
まの記入負担を
軽減



2017年9月 キャッシュカード等の店頭
即時発行開始

⇒ カード即時
発行率は80%
以上の実績



2017年10月 人工知能 (AI) による
投資型商品面談記録チェック
業務の実証実験開始

2017年10月 タブレット端末を利用した
店頭業務 (口座開設、住所
変更等) の実証実験開始

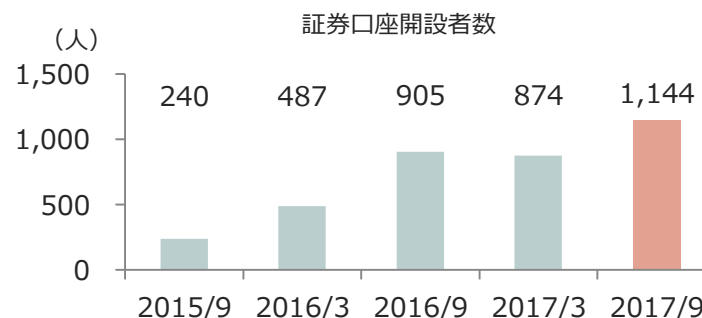
第30次長期経営計画の進捗状況⑤

テーマ③ 企業力を向上させる

収益源の多様化

八十二信用保証の子会社化（2015年10月） ⇒ 議決権比率を5%から100%としました

八十二証券との銀・証連携 ⇒ 銀行と証券相互の人材交流により証券口座を新規開設するお客さまが増加しています



個人型401k ⇒ 2017年1月から積極的に取組み、2017年9月において約9,000件の獲得（地銀トップレベルの実績）

八十二ビジネスサービス(株)を吸収合併予定 ⇒ 2018年4月に吸収合併予定（詳細は17ページ）

従業員の活躍フィールド拡大

女性管理職数の増加

女性管理職数（2017/9末時点）
（2018/3末目標：2015年4月1日比40%増加）

34.8%
増加

今後の取組み

シニア層の活躍の場を拡大するため人事制度の改正を実施予定（2018年7月予定）

第30次長期経営計画の進捗状況⑥

テーマ③ 企業力を向上させる



環境経営の深化

八十二の森活動

職員による森林整備活動をするなど、生物多様性の保全活動に積極的に取り組んでいます



環境省が主催する「環境 人づくり企業大賞2016」で優秀賞を受賞しました（銀行界では3番目）



外部からの評価

- 「FTSE 4 Good Index」に連続で構成銘柄として選定されており、外部機関からも高い評価を得ています。
- 「FTSE Blossom Japan Index」に地銀として唯一選定されています。



目標の振り返り

温室効果ガス排出量（2017/3末）
（目標：2010年度比10%削減）

15.3%
削減



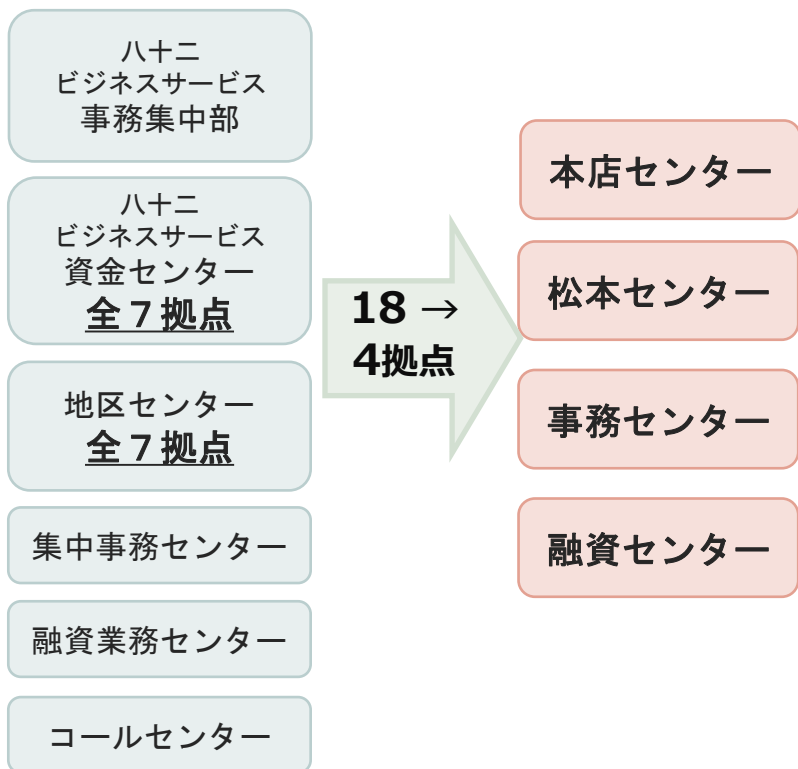
オフィスで使用済みの用紙を再生できるセイコーエプソン社製「PaperLab（ペーパーラボ）」を導入

第30次長期経営計画の進捗状況⑦

テーマ③ 企業力を向上させる ～事務集中部門の再編～

- 2018年4月に完全子会社である八十二ビジネスサービス(株)を吸収合併する予定です。
- 当行と同社で18拠点ある事務集中部門（バックオフィス）を4拠点に再編し、業務効率化を進めていきます。

組織再編図



事務集中部門のコスト削減目標値

合併直後
コスト削減効果
(2018年度)

▲ 1億円/年
(2017年度比)

- ・ 外部委託の活用
- ・ RPAの導入
- ・ 拠点集約による職員の多能工化
- ・ 各種事務のペーパーレス化

業務効率化
施策

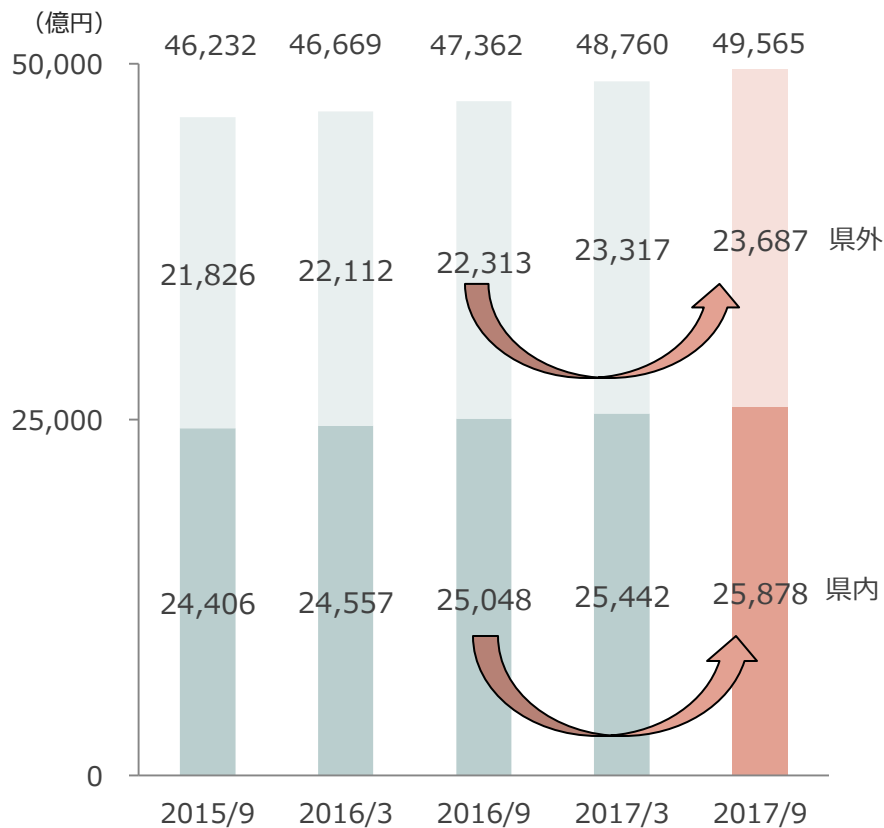
3年経過後
コスト削減目標
(2021年度)

▲ 5億円/年
(2017年度比)

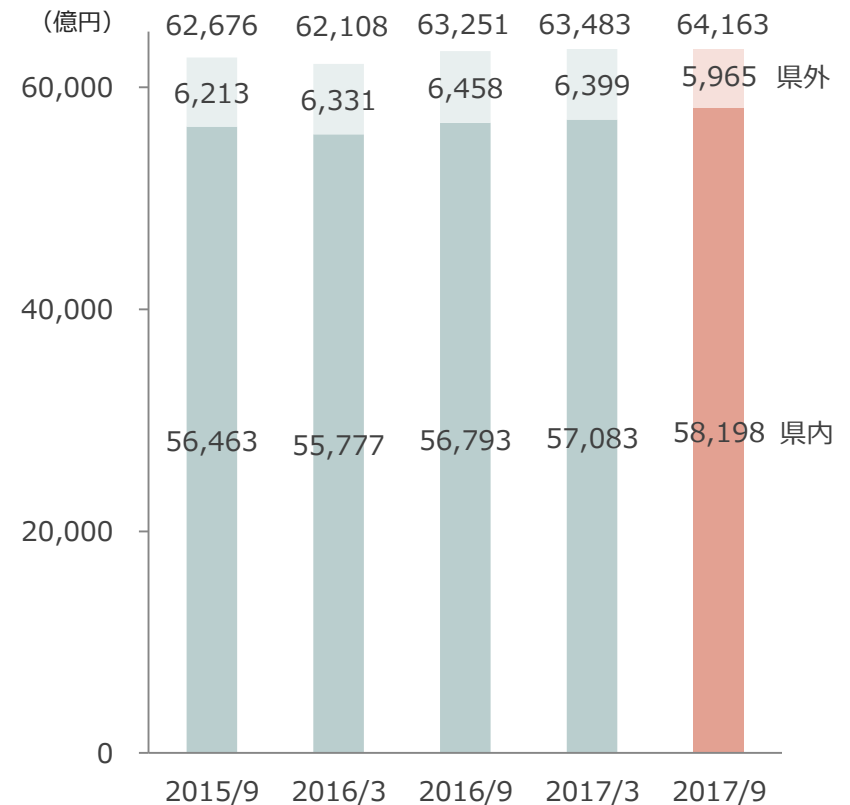
主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに過去最高値を更新しました。
- 貸出金是对前年同期 + 829億円、県外が同 + 1,373億円となりました。

■ 貸出金平残



■ 預金平残



利回り・利鞘の状況

- 貸出金利回りは低下基調が継続しており、2018/3期も利回りは全店・国内とも低下する見通しです。

■ 利回りと利鞘（全店・%）

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		対 2017/3
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期予想	
総資金運用利回	1.32	1.31	1.18	1.19	1.15	1.14	1.05	1.07	0.94	0.95	▲0.12
総資金調達利回	0.14	0.13	0.13	0.14	0.15	0.16	0.16	0.15	0.12	0.12	▲0.03
総資金粗利鞘	1.18	1.18	1.04	1.05	1.00	0.98	0.89	0.92	0.82	0.83	▲0.09

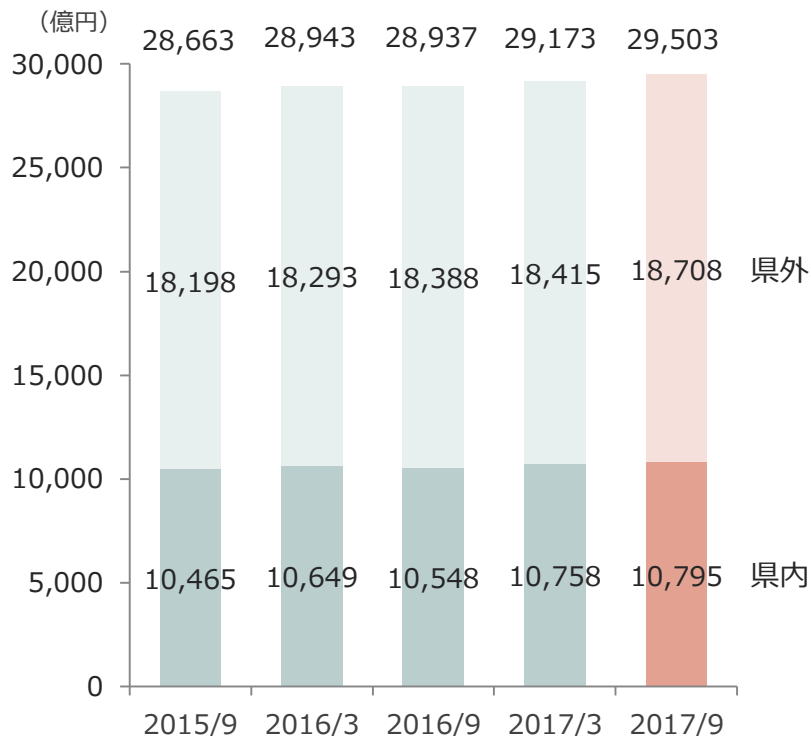
■ 利回りと利鞘（国内部門・%）

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		対 2017/3
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期予想	
貸出金利回	1.33	1.30	1.22	1.21	1.14	1.12	1.01	0.99	0.92	0.91	▲0.08
有価証券利回	1.31	1.38	1.28	1.21	1.39	1.24	1.26	1.27	1.13	1.02	▲0.25
総資金調達利回	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10	0.07	0.06	0.03	0.03	▲0.03
預金利回	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
総資金粗利鞘	1.15	1.12	1.02	1.00	0.97	0.94	0.91	0.90	0.82	0.81	▲0.09

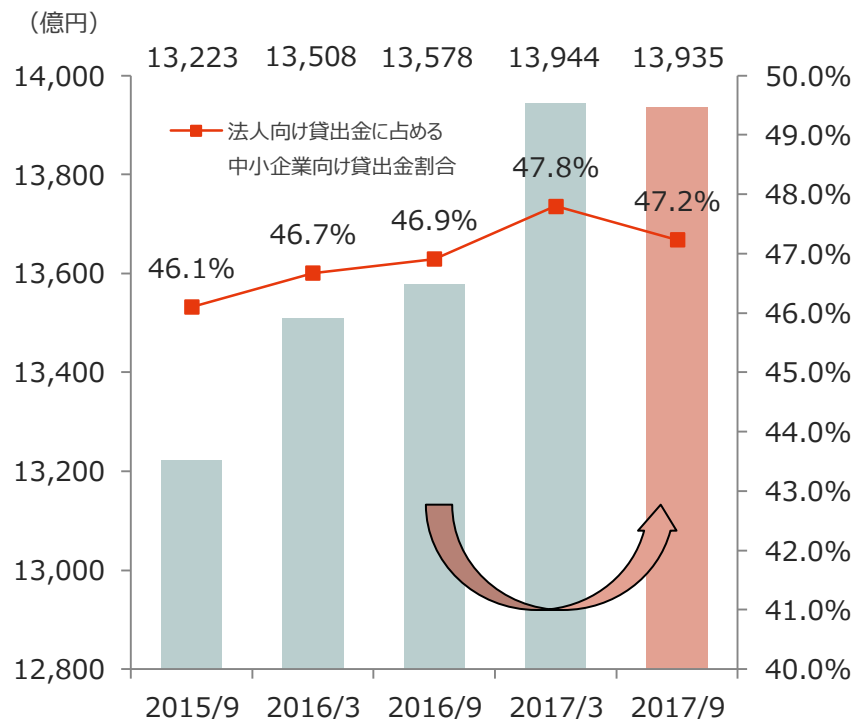
主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は成長産業の設備需要の取込等により、県内・県外とも増加しました。
- 中小企業向け貸出金はお客さまへの訪問の徹底によるリレーションの強化等により、対前年同期 + 357億円となりました。

■ 地区別残高（末残）



■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）

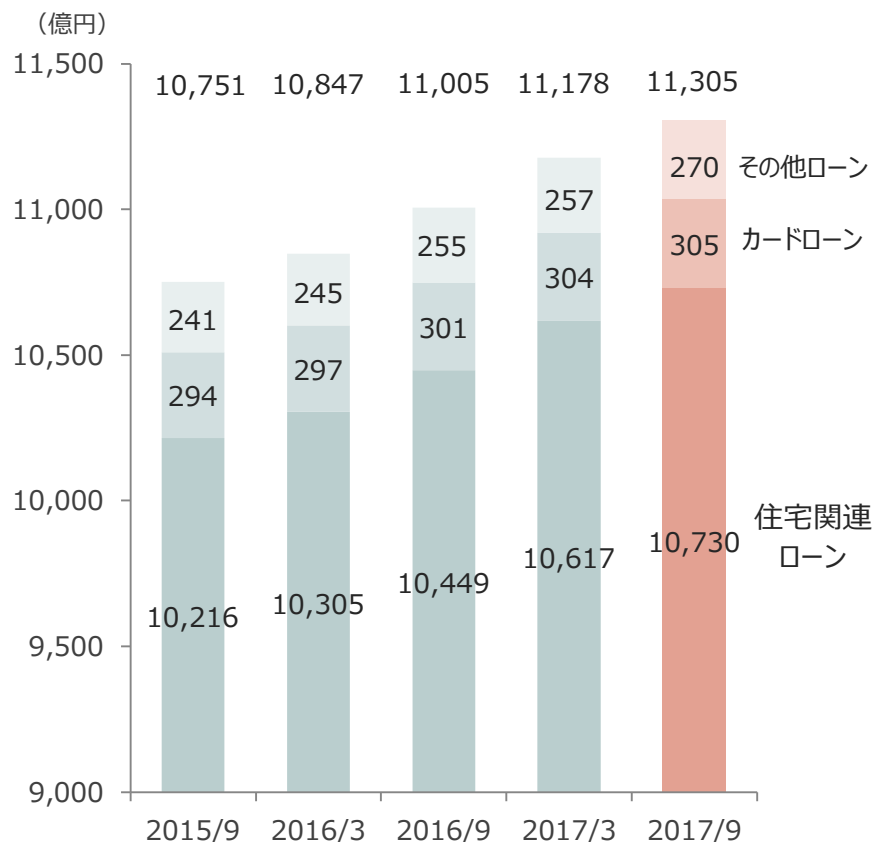


※：中小企業（地方公共団体・公社を除く）+ 個人事業主

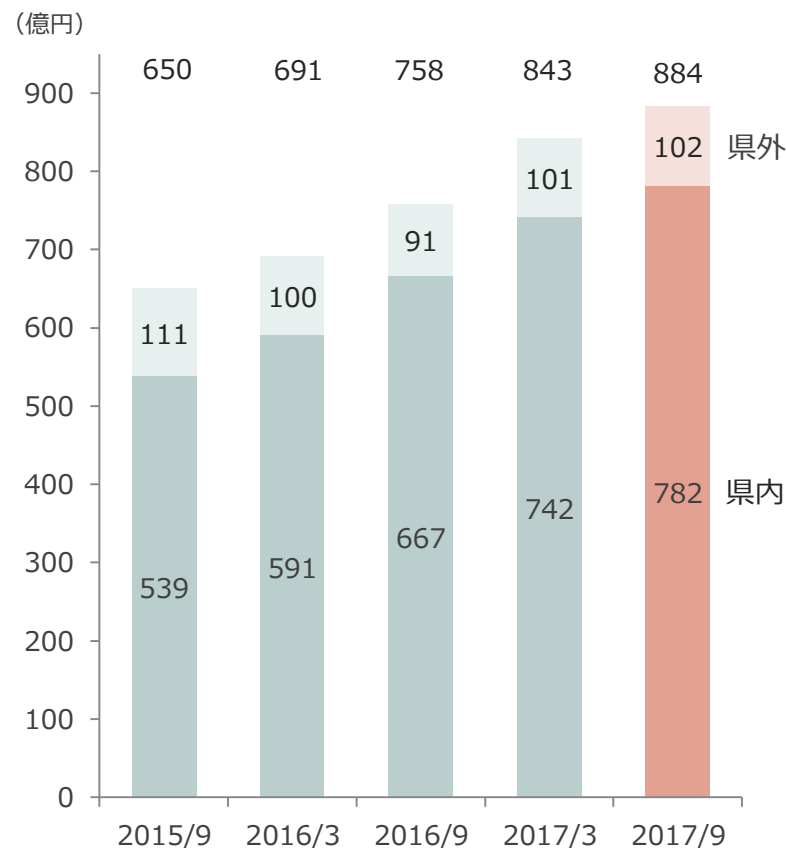
主要計数の状況（ローン）

- 住宅関連ローンは、対前年同期 + 281億円となりました。
- その他ローンは2017年2月から開始した教育カードローンが堅調に推移し、同 + 15億円となりました。
- アパート関連ローンは長野県内の資産家中心に対応し、同 + 126億円となりました。

■ 個人貸出金（未残）（アパートローン除く）



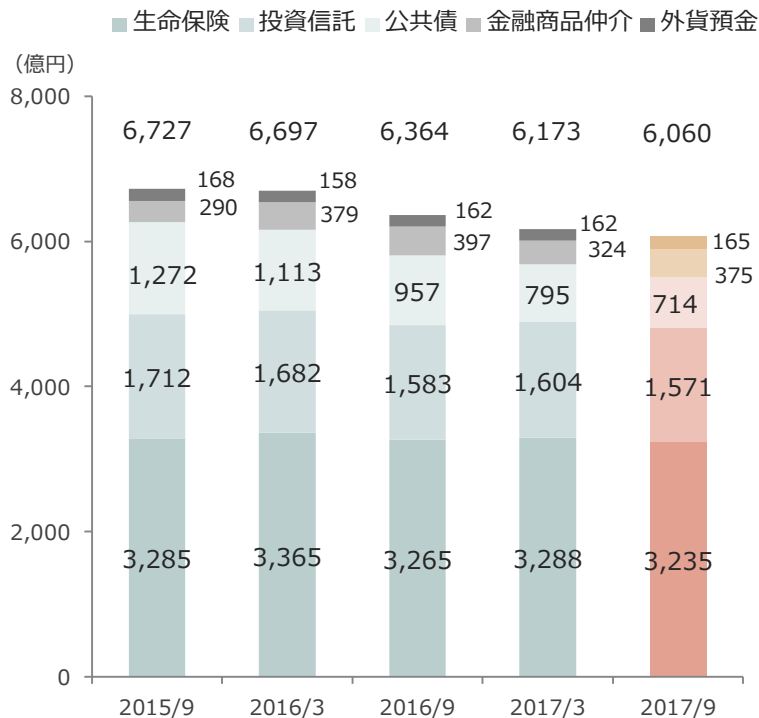
■ アパート関連ローン残高（未残）



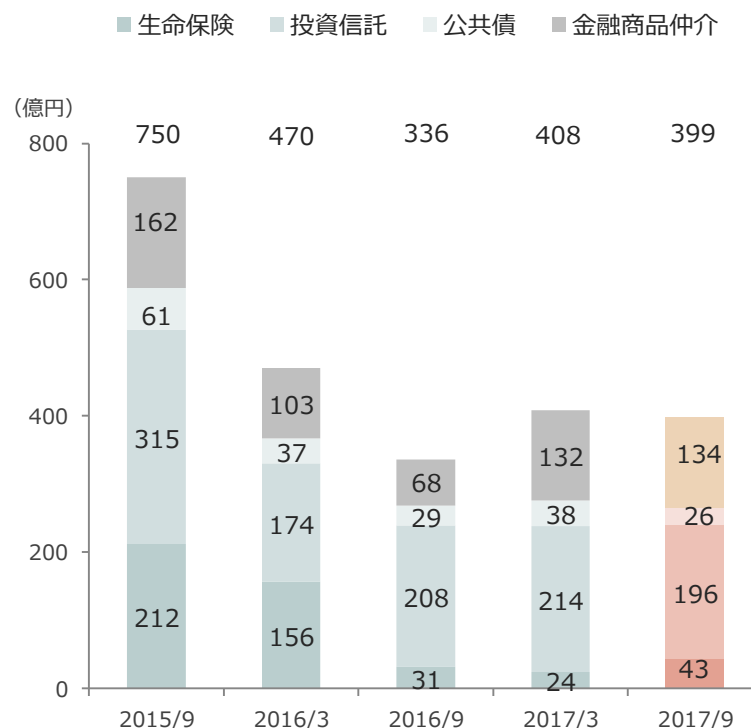
主要計数の状況（個人投資型関連①）

- ▶ 個人投資型残高（時価）は対前年同期 ▲304億円、このうち投資信託は株価上昇等を背景に売却（解約）が進み、残高は同 ▲12億円となりました。
- ▶ 個人投資型商品獲得額は同 +63億円となり、このうち金融商品仲介は八十二証券との連携強化により獲得額が同 +66億円となりました。

■ 個人投資型残高（時価）



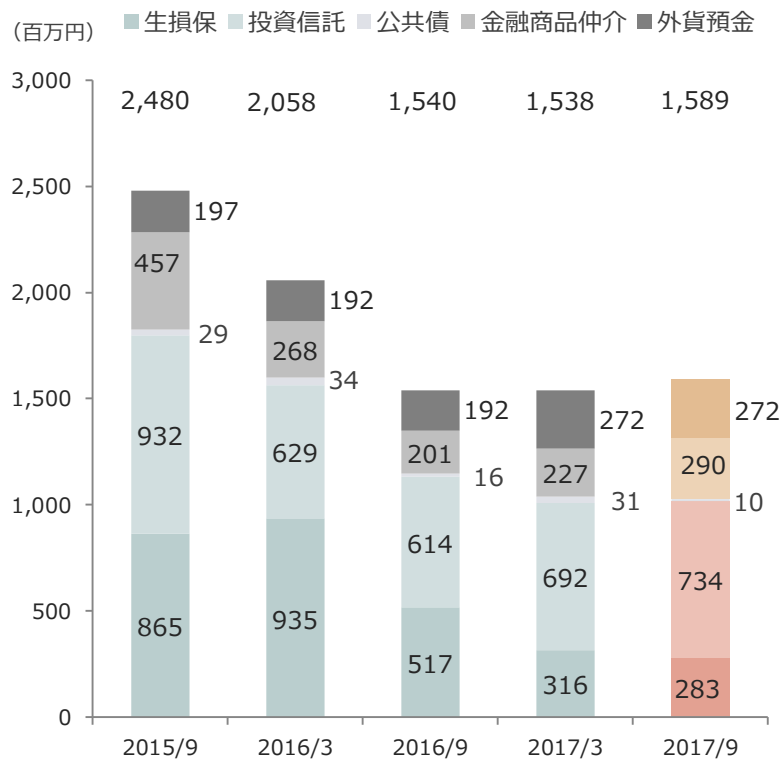
■ 個人投資型商品獲得額



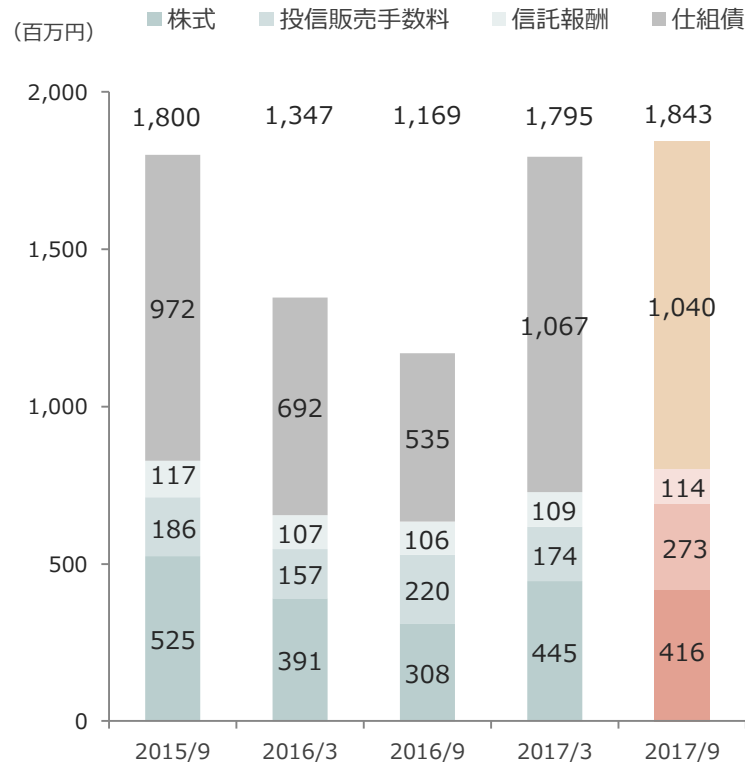
主要計数の状況（個人投資型関連②）

- 個人投資型収益は対前年同期+0.4億円となり、このうち投資信託は販売増加により同+1.2億円、金融商品仲介は八十二証券との連携強化により同+0.8億円となりました。
- 八十二証券における収益は、総体で同+6.7億円となりました。

■ 個人投資型収益



■ 八十二証券における収益



市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債を中心に、ポートフォリオ全体の損益を安定させながら、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

		(取得額ベース：億円)	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2017年度下期 投資方針
債 券	利付国債		10,065	10,068	8,295	8,309	→
	変動利付国債		1,880	1,884	1,855	1,845	→
	物価連動国債		486	428	365	350	→
	その他国内有価証券		3,388	3,717	3,797	4,862	→
	円建証券化商品		697	697	701	624	→
	仕組債等		89	92	30	156	→
国内 証券	国内株式		1,192	1,187	1,173	1,150	↑
	国内E T F		208	195	144	191	↑
	J - R E I T		211	195	213	219	↑
	その他投資信託		1,046	1,428	1,676	1,733	↑
	組合出資等		276	141	152	159	↑
	ヘッジファンド		157	157	147	166	↑
外国 証券	ヘッジファンド		50	45	50	50	↑
	円建外債		257	159	79	206	→
	海外株式・E T F等		86	24	39	108	↑
	外貨建債券		3,613	3,414	2,775	3,216	→
	外貨建証券化商品		70	176	123	274	→
合計			23,777	24,005	21,614	23,620	

資料編

1

長野県経済の状況

P.26～27

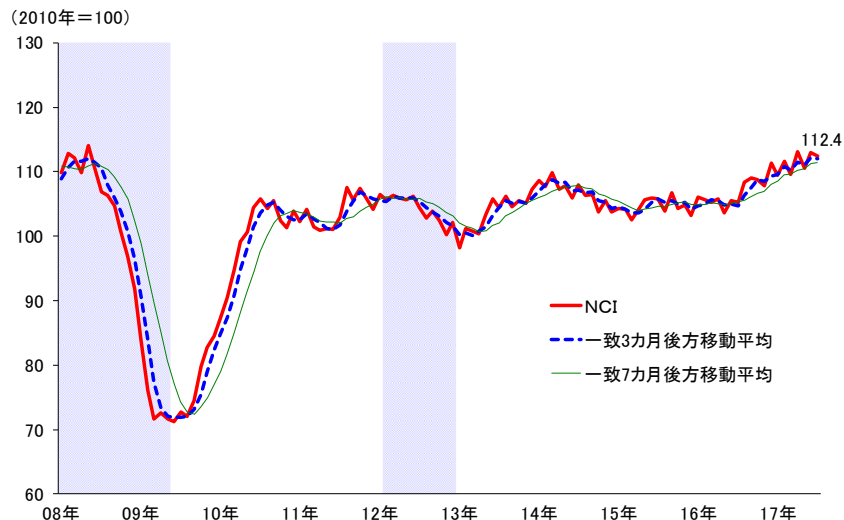
2

各種計数の状況

P.28～39

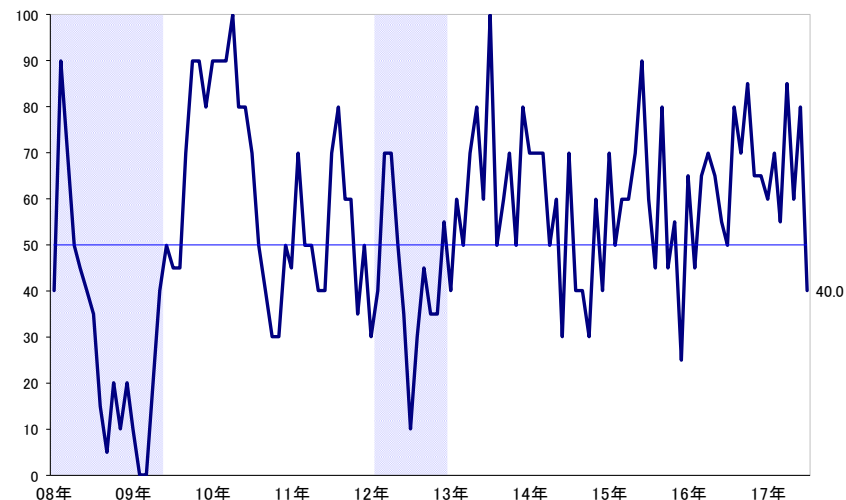
長野県経済の状況：景気動向指数

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、112.4と前月と比較して0.6ポイントの低下となった。3カ月後方移動平均は同▲0.2ポイントと2カ月ぶりに低下した。7カ月後方移動平均は同+0.2ポイントと14カ月連続で上昇した。
- ・NDI（一致指数）は40.0%となり、景気判断の分かれ目となる50%を17カ月ぶりに下回った。

(注1) NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

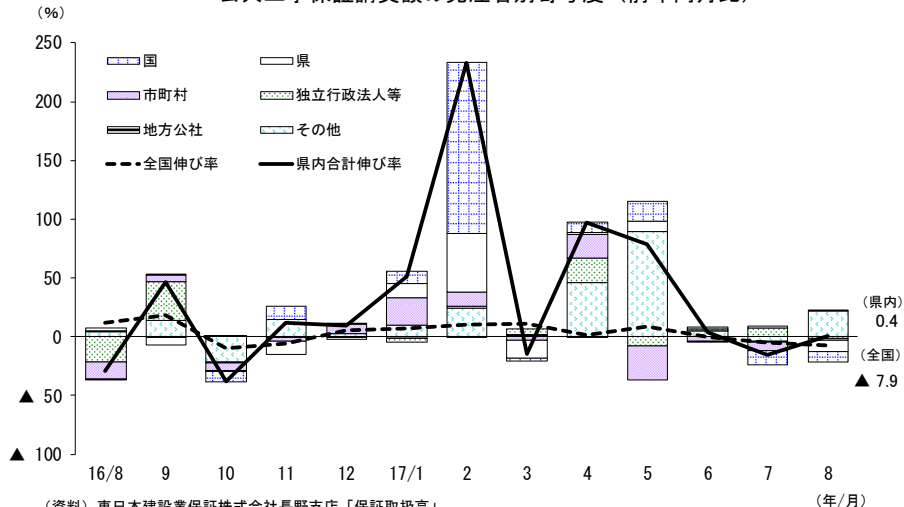
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

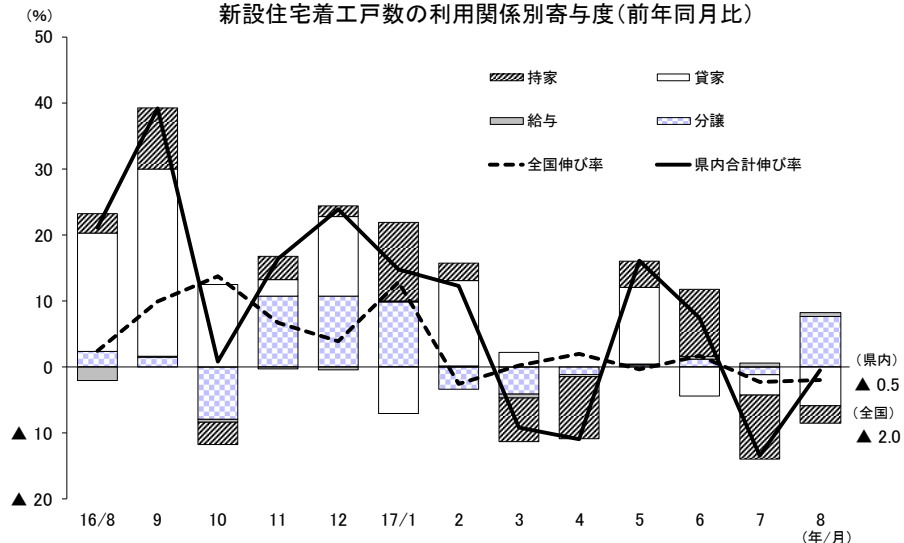
長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省 (注) 給与：社宅、公務員住宅など

全産業の設備投資状況

区分	社数	2015年度		2016年度実績見込額		2017年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
		実績額 (百万円)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		
全産業	301	75,053	74,502	▲ 0.7	83,476	12.0	3.0	
製造業	144	53,389	49,189	▲ 7.9	58,089	18.1	16.7	
非製造業	157	21,664	25,313	16.8	25,387	0.3	▲ 9.6	
投資地域								
県内	300	64,237	68,666	6.9	73,927	7.7	0.7	
県外	51	8,099	4,479	▲ 44.7	5,593	24.9	21.6	
海外	11	2,717	1,357	▲ 50.1	3,956	191.5	27.3	

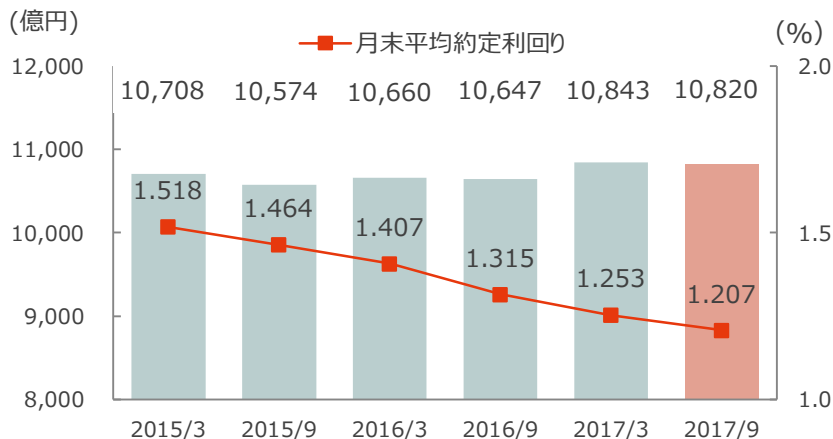
(注) 設備動向D I=2017年度当初計画額が2016年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」
企業数は2015・2016・2017年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

(資料) 長野経済研究所「2017年度設備投資動向調査」

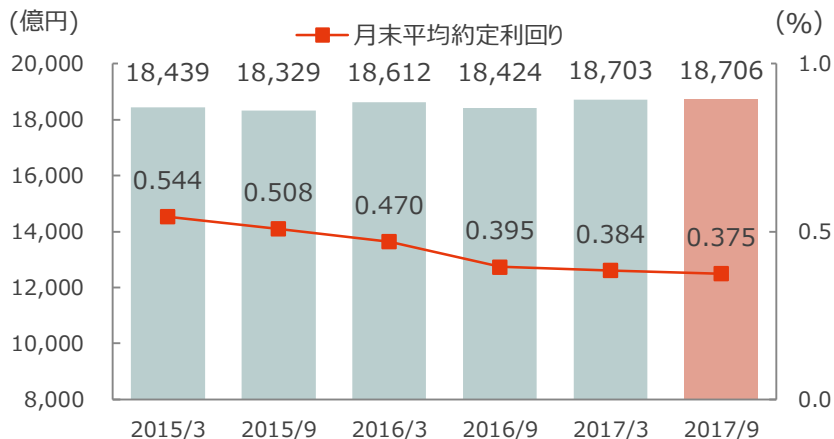
- 8月の公共工事保証請負額は146億5,600万円で、前年同月比+0.4%と2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国（同△47.1%）、独立行政法人等（同△49.3%）、県（同△35.3%）、市町村（同△3.6%）は減少したものの、その他（同+314.0%）が増加した。
- 8月の新設住宅着工戸数は1,014戸で、前年同月比△0.5%と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、分譲（同+84.8%）は増加したものの、持家（同△4.7%）、貸家（同△18.4%）が減少した。
- 設備投資状況は2017年度当初計画において製造業で前年同+18.1%となっている。

国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

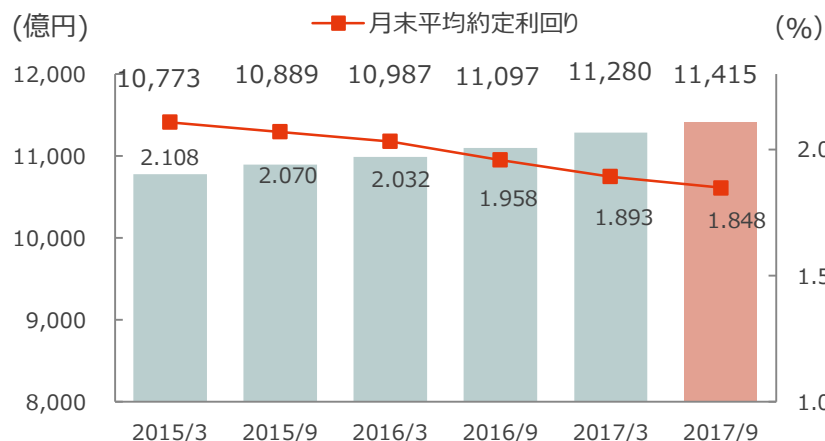
■ 県内一般貸（平残）



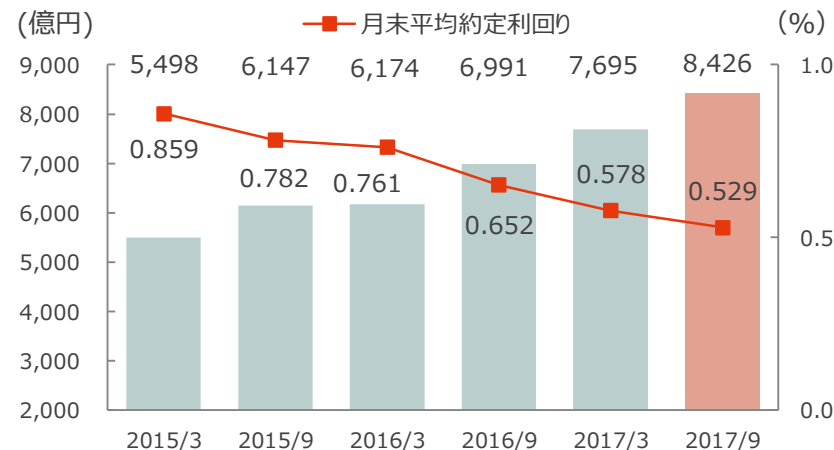
■ 県外一般貸（平残）



■ 消費者（平残）

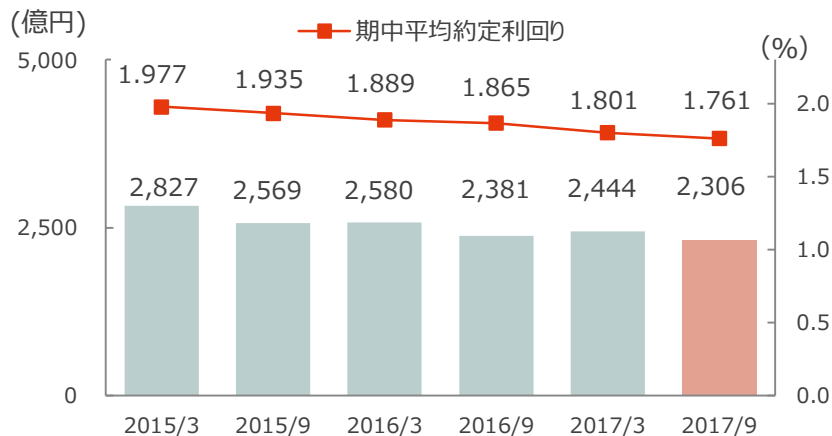


■ 公共（平残）

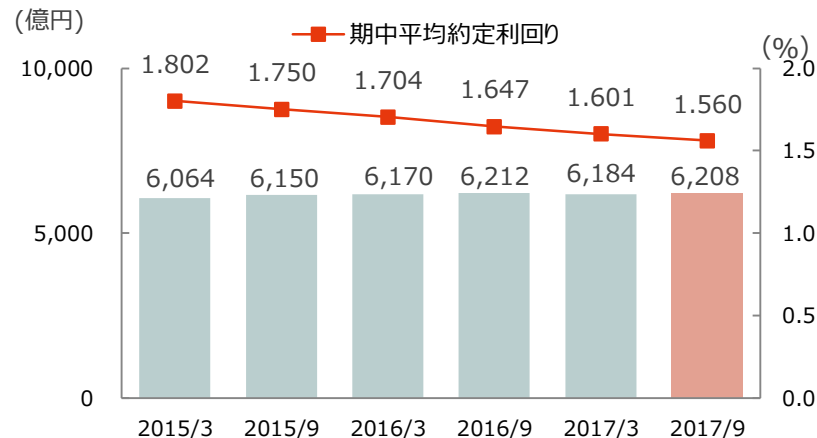


国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

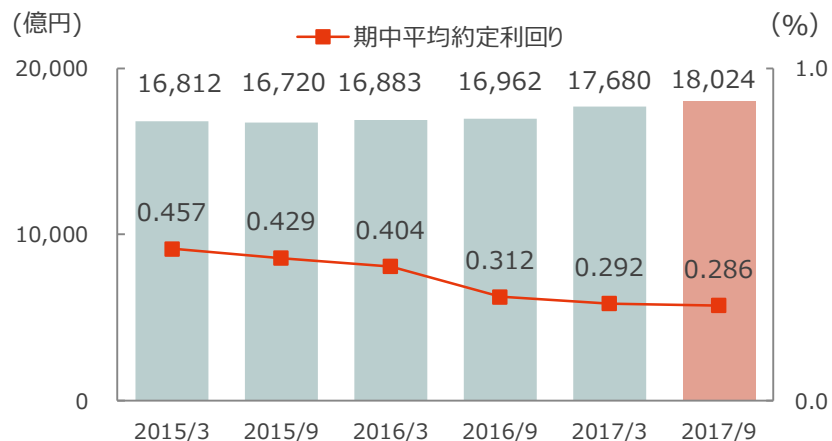
■ 一般短期（平残）



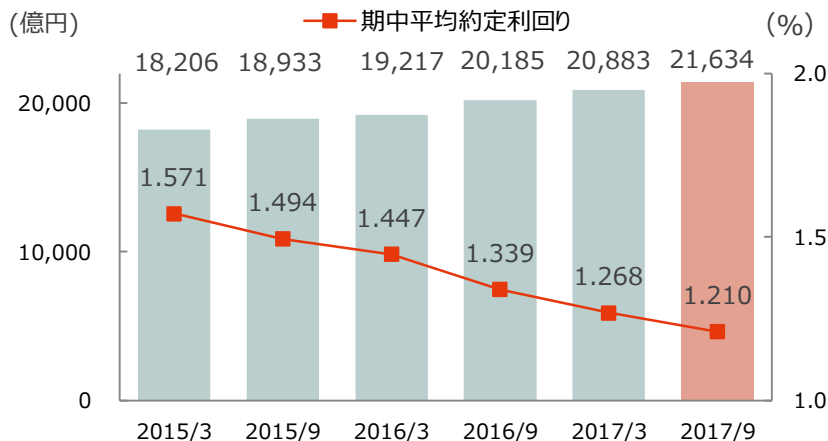
■ 長期変動（平残）



■ スプレッド貸（平残）



■ 長期固定（平残）

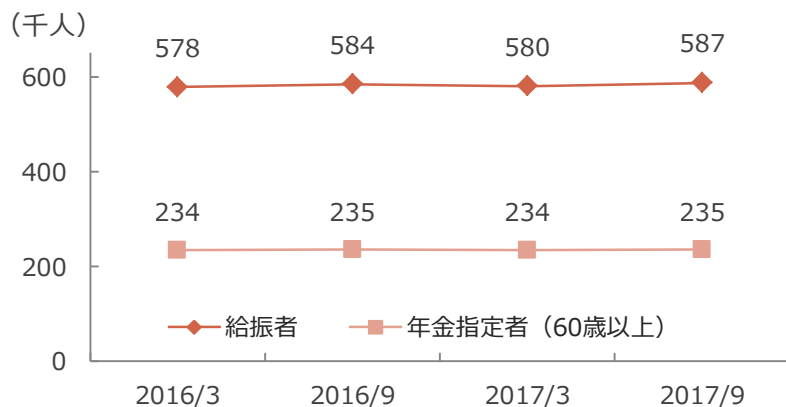


長野県内の年齢別取引状況（2017年9月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計	
長野県人口構成	159千人	217千人	292千人	255千人	773千人	1,697千人	
給振者数	85千人	109千人	148千人	122千人	102千人	569千人	
給振者／人口	53.4%	50.2%	50.6%	47.8%	13.1%	—	
預金残高	1,260億円	2,848億円	5,321億円	6,618億円	23,513億円	39,563億円	
投資型商品残高（保険除く）	6億円	50億円	188億円	355億円	1,648億円	2,250億円	
預り金融資産に対する割合	0.4%	1.7%	3.4%	5.0%	6.5%	5.3%	
個人 ローン	住宅関連ローン残高	130億円	1,923億円	3,330億円	1,784億円	932億円	8,102億円
	「かん太くん」残高	15億円	42億円	68億円	64億円	38億円	229億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	235千人	—	

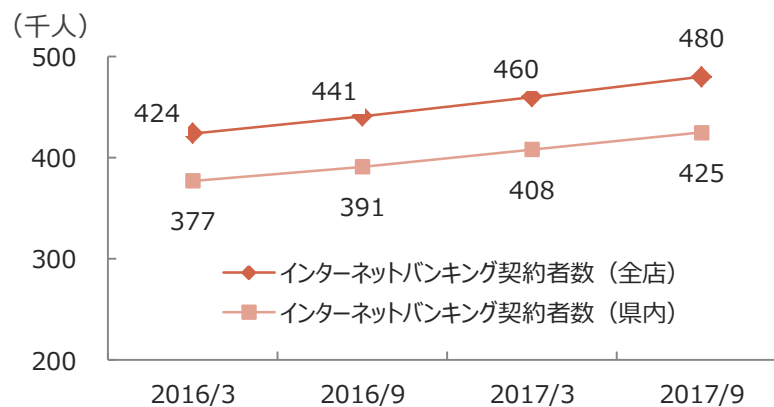
■ 長野県人口 出所：長野県企画振興部情報政策課統計室（2017.10.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



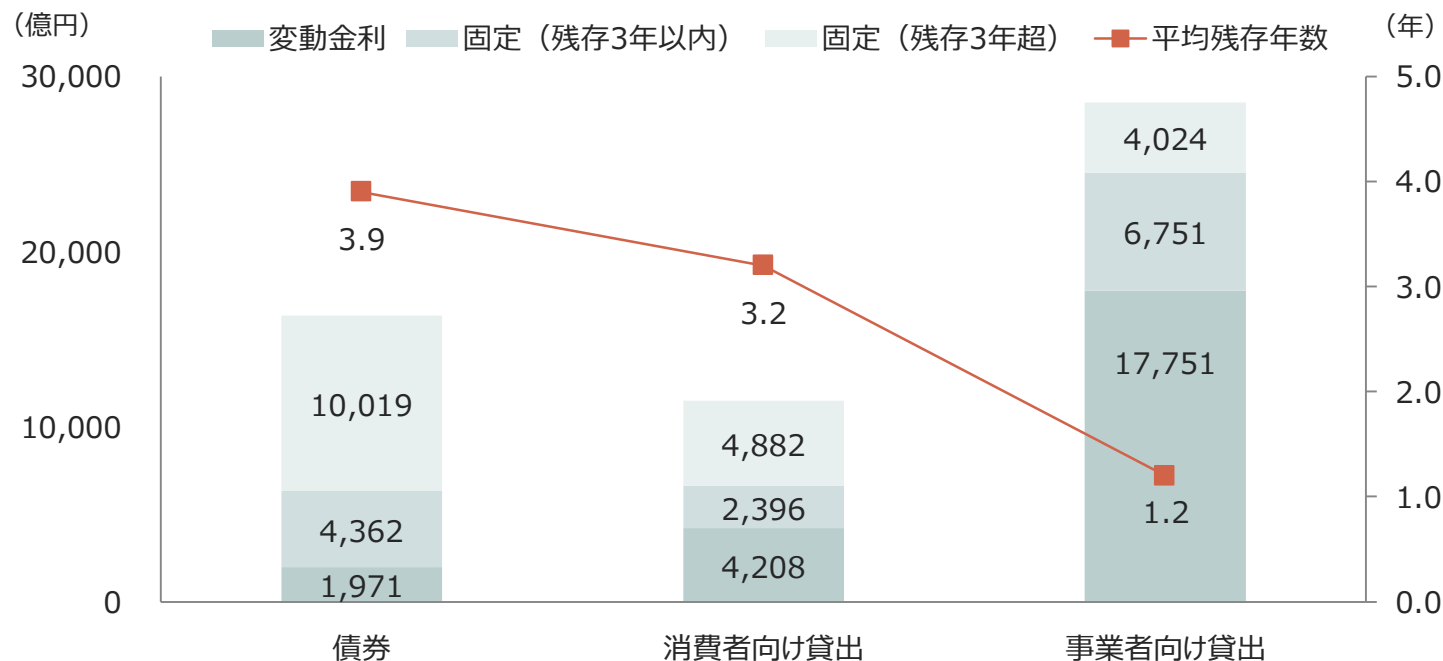
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

◆ インターネットバンキング契約者数の推移



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率

■ 貸出金・債券金利種類内訳（17/9末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる。

注2：短期貸は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：17/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	3.5%

注1：計測は再評価方式による

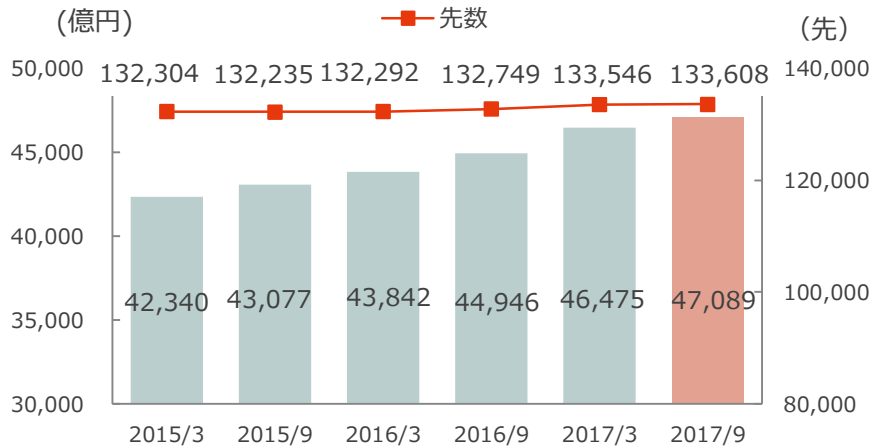
注2：コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

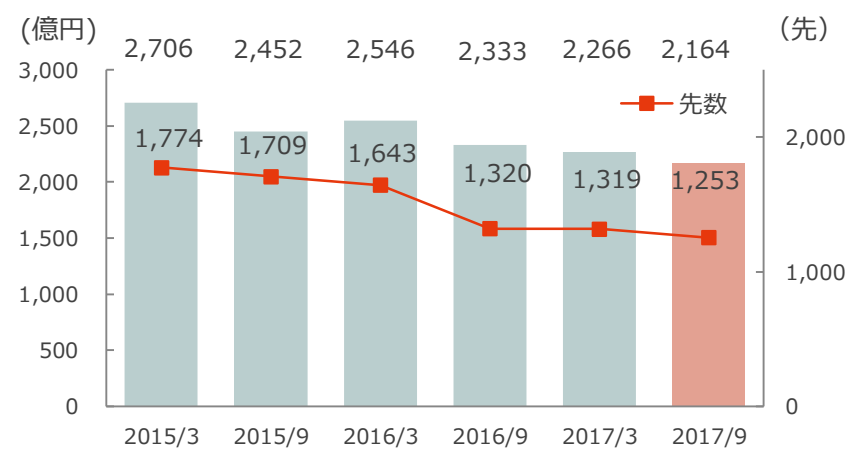
自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		銀行法における リスク管理債権 対象：貸出金	
							(億円)		(億円)	
債務者区分	2017/3	2017/9 与信残高	2017/9内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	49	43	33	10	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	破綻先債権	43
実質破綻先	52	83	65	18	—	—			延滞債権	625
破綻懸念先	640	546	320	140	85		危険債権	546	3ヵ月以上延滞債権	1
要注意先	要管理先	375	359	27	331		要管理債権	233	貸出条件緩和債権	231
	上記以外	1,891	1,805	543	1,261		小計	907	合計	901
正常先	46,475	47,089	47,089				正常債権	49,238		
合計	49,483	49,928	48,079	1,762	85	—	合計	50,146		

債務者区分別残高・先数推移

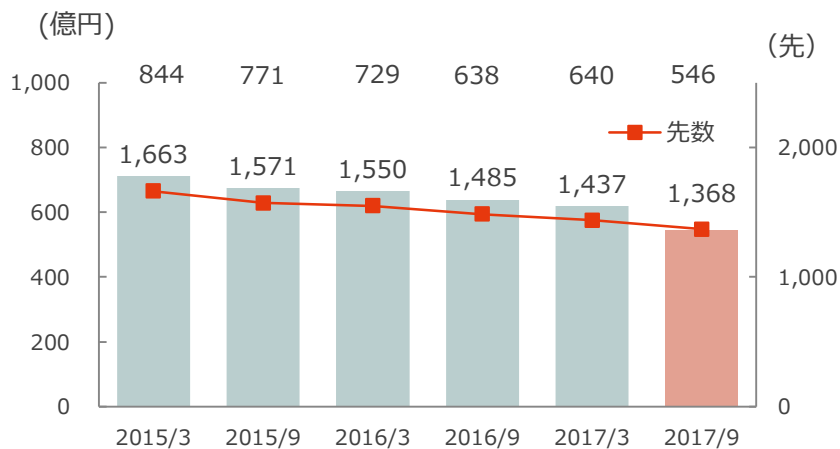
■ 正常先 (末残)



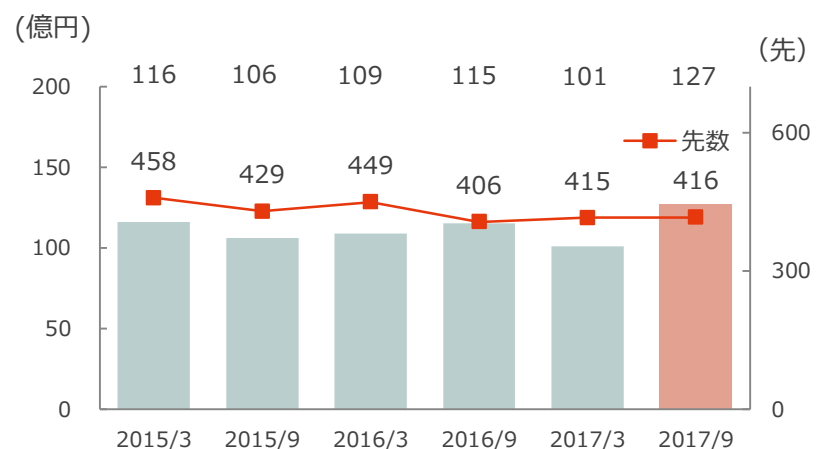
■ 要注意先 (末残)



■ 破綻懸念先 (末残)



■ 実質破綻・破綻先 (末残)



債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,147	82	8	5	6	-	-	410	4,658
	要注意先Ⅰ	65	426	39	8	16	-	-	52	606
	要注意先Ⅱ	10	41	354	6	34	1	-	96	542
	要注意先Ⅲ	7	5	1	82	3	-	-	7	105
	破綻懸念先	3	2	29	-	1,239	8	12	75	1,368
	実質破綻先	-	-	8	-	36	184	1	81	310
	破綻先	-	-	-	-	11	2	63	30	106
	計	4,232	556	439	101	1,345	195	76	751	7,695
	非抽出先	376	78	131	14	92	105	39		835

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,383,810	21,979	1,038	871	34	-	-	47,351	2,455,082
	要注意先Ⅰ	15,446	93,292	4,993	2,761	689	-	-	2,891	120,072
	要注意先Ⅱ	974	6,163	49,814	220	1,052	14	-	2,215	60,452
	要注意先Ⅲ	947	519	6	32,918	1,270	-	-	261	35,922
	破綻懸念先	554	114	1,645	-	51,070	50	227	997	54,656
	実質破綻先	-	-	5	-	3,489	4,666	12	226	8,397
	破綻先	-	-	-	-	730	9	3,371	283	4,392
	計	2,401,731	122,067	57,502	36,769	58,333	4,739	3,610	54,224	2,738,976
	非抽出先	22,135	3,040	1,813	304	1,434	302	155		29,183

注： 正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

(先、百万円)

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	16年3月→16年9月		16年9月→17年3月		17年3月→17年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	660	42,420	229	22,180	338	32,863
注Ⅲからランクアップ	32	4,159	31	4,340	33	4,155
破綻懸念先以下からランクアップ	318	7,799	269	3,543	296	4,951
懸念～破綻の中でのランクアップ	16	175	14	206	21	289
計	1,026	54,554	543	30,269	688	42,258

ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)

	16年3月→16年9月		16年9月→17年3月		17年3月→17年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	486	28,823	390	16,042	426	24,795
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	63	7,561	68	14,568	86	8,452
注Ⅲからランクダウン	2	100	6	2,614	0	0
懸念～破綻の中でのランクダウン	42	2,260	31	1,386	49	4,227
計	593	38,745	495	34,610	561	37,474

自己資本の状況（単体）

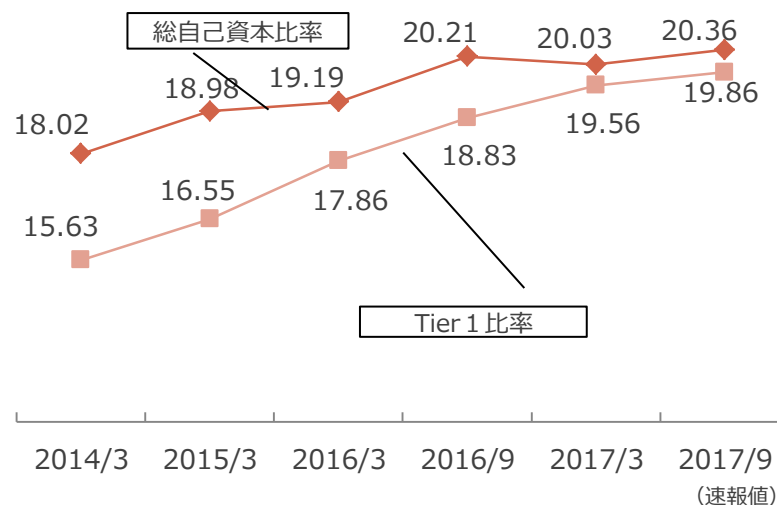
- 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しています。
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は20.36%、Tier1比率は19.86%、普通株式等Tier1比率は19.86%となりました。（速報値）
- 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

■ バーゼルⅢ基準

	2017/3	2017/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	20.03%	20.36%	0.33%
Tier 1 比率	19.56%	19.86%	0.30%
普通株式等 Tier 1 比率	19.56%	19.86%	0.30%
総自己資本額（億円）	6,336	6,553	216
Tier 1	6,188	6,392	204
（普通株式等Tier 1）	(6,188)	(6,392)	(204)
Tier 2	148	160	12
リスクアセット	31,633	32,184	550
信用リスク	30,010	30,590	579
オペレーショナルリスク	1,623	1,594	▲28

■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



■ ストレス耐性（単体）

（%）

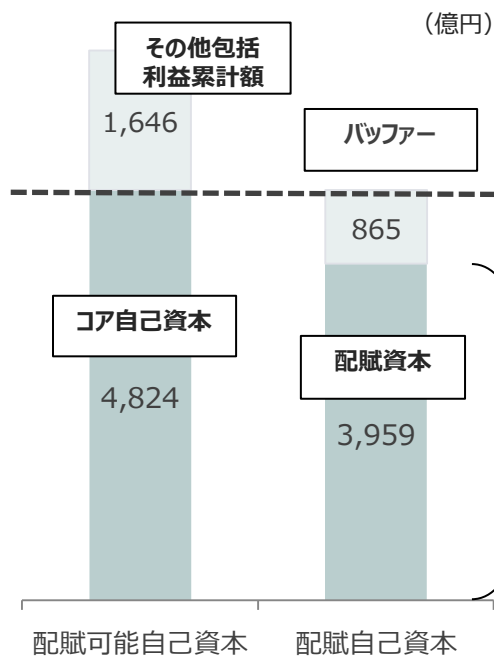
	2017/9期（速報値）	①	①+②
総自己資本比率	20.36	17.35	15.29

- ①全事業性と信先の行内格付が1ランクダウン
- ②TOPIXが20%下落かつ金利が0.5%上昇

2017年度下期 資本配賦運営の状況（連結）

**2017年3月期
普通株式等Tier 1 資本
6,470億円**

- 国内貸出金部門
貸出はデフォルト率の低下により信用リスク減少傾向にあるが、今後の融資方針等を踏まえ、前期同額
- ALM管理部門
市場金利が金融政策の方針に左右されることから、今後の動向に不透明感強いため若干増加（対前期+10億円）
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：分散投資を進める運用方針に大幅な変更なく前期並みを配賦
 - ・ 政策投資部門：政策株式の保有方針に大幅な変更なく前期並みを配賦
(政策投資株式のリスク量：「(VaR)－(評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約11,000円)
- バッファ―
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等



	2017年度下期 配賦資本	2017年度上期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2017年9月)
合計 (億円)	3,959	4,061	▲102	2,306
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	638
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	420	410	+10	250
市場部門	1,990	2,024	▲34	962
政策投資部門	243	257	▲14	5
オペレーショナルリスク	130	132	▲2	132
連結対象子会社	255	318	▲63	318

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9
国内貸出金部門（信用リスク）	61	61	61	61	61	60
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	61	61	61	61	61	60

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

- ・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当 期間の下限は 3 年）

- ・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、

その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

	グループ法人名	2016/9 (百万円)		2017/9 (百万円)		特記事項
		営業収益	経常利益	営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期	
子会社	八十二 ビジネスサービス	936	84	902 ▲34	104 20	当行からの業務受託中心で収支状況は安定 2018年4月に吸収合併予定
	八十二 スタッフサービス	310	25	302 ▲7	18 ▲7	外部企業への派遣および職業紹介は増加したがグループ内の 業務受託料減少により減収減益
	八十二証券	1,192	35	1,880 687	477 442	堅調な株式市場や銀証連携効果を背景に増収増益
	八十二信用保証	1,231	1,024	1,274 43	697 ▲327	当行住宅ローンの増加に伴う保証料収入の増加により増収と なったが、与信関連費用の増加により増収減益
	やまびこ債権回収	275	107	224 ▲50	52 ▲54	受託債権回収収益、買取債権回収収益の減少により減収減益
子法人等	八十二リース	12,187	814	11,939 ▲247	520 ▲293	リース料収入の減少と与信関係費用の増加により減収減益
	八十二 オートリース	4,890	365	5,162 272	358 ▲6	オートリース保有台数の増加により増収となったが、利鞘低下を 主因に増収減益
	八十二 ディーシーカード	1,156	204	1,148 ▲7	198 ▲5	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金利息の減少により 減収減益
	八十二 システム開発	932	85	1,005 72	144 59	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
	八十二キャピタル	185	92	158 ▲27	80 ▲11	ファンドの管理報酬減少により減収減益